



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梅澤 茂樹 TEL 03-5399-8111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,269	44.1	384	—	395	—	325	—
2021年3月期第2四半期	3,655	△23.4	△146	—	△132	—	△140	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 332百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	108.32	—
2021年3月期第2四半期	△46.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	8,456	3,535	41.8	1,177.47
2021年3月期	7,310	3,240	44.3	1,079.17

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,535百万円 2021年3月期 3,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、2021年10月29日発表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	21.4	600	896.5	590	429.6	480	258.1	159.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、2021年10月29日発表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,008,000株	2021年3月期	3,008,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,709株	2021年3月期	5,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,002,308株	2021年3月期2Q	3,002,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、鉄鋼製品事業での受注数量が順調に推移し、併せて、拡販や徹底したコスト低減にも全社をあげて継続して取り組みました。

このような状況の下で、当社グループは、競争市場で自動車のEV化をはじめとする大きな変革が起こっているなか、中長期の需要動向が大きく変わることを踏まえ、当社の強みである「高品位・小ロット・短納期」の更なる進化を目指し、お客様の要望する商品・サービスを提供する等、2021年～2023年度の中期計画を着実に実行してまいります。

鉄鋼製品事業では受注数量が順調に推移したのに加えて、当社原料である鋼材価格が上昇するなか、製品価格への転嫁を進めてまいりましたが、原料価格の原価への反映が一部第3四半期以降となることから増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,269百万円（前年同期比44.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は384百万円（前年同期は営業損失146百万円）、経常利益は395百万円（前年同期は経常損失132百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は8,456百万円となり、前連結会計年度末より1,146百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品等棚卸資産が増加したことによるものです。

負債総額は、4,921百万円となり、前連結会計年度末より851百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、3,535百万円となり前連結会計年度末より295百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想及び配当予想につきましては、2021年10月29日付け発表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302	1,743
受取手形及び売掛金	2,548	2,705
商品及び製品	641	909
仕掛品	290	359
原材料及び貯蔵品	474	726
その他	30	64
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,286	6,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829	836
機械装置及び運搬具(純額)	694	584
土地	236	236
その他(純額)	43	48
有形固定資産合計	1,803	1,705
無形固定資産	25	26
投資その他の資産		
投資有価証券	15	16
繰延税金資産	87	111
その他	96	93
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	194	217
固定資産合計	2,024	1,949
資産合計	7,310	8,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,358	2,986
短期借入金	300	300
未払法人税等	8	96
未払消費税等	59	38
賞与引当金	53	78
契約負債	—	131
その他	208	250
流動負債合計	2,989	3,882
固定負債		
長期借入金	40	40
役員退職慰労引当金	78	45
退職給付に係る負債	842	834
資産除去債務	31	31
その他	87	87
固定負債合計	1,080	1,038
負債合計	4,070	4,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,775	2,062
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,272	3,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整累計額	△34	△29
その他の包括利益累計額合計	△32	△25
純資産合計	3,240	3,535
負債純資産合計	7,310	8,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,655	5,269
売上原価	3,344	4,369
売上総利益	311	900
販売費及び一般管理費	457	515
営業利益又は営業損失(△)	△146	384
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	1	1
仕入割引	1	0
助成金収入	18	10
環境対策費戻入益	—	2
受取保険金	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
支払利息	4	3
手形売却損	1	1
売上割引	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益又は経常損失(△)	△132	395
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132	391
法人税、住民税及び事業税	7	85
法人税等調整額	1	△19
法人税等合計	8	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140	325
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	325

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	4	7
四半期包括利益	△136	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	332



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、将来において顧客に移転するまで企業が当該製品の物理的占有を保持する契約である請求済未出荷契約取引については、顧客が支配を獲得する製品出荷時に収益を認識するとともに、顧客から受け取った対価について「契約負債」を認識しております。また顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は68百万円減少し、売上原価は63百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は7百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。